

第 14 期中間決算について

スカイネットアジア航空株式会社(本社:宮崎県宮崎市、代表取締役社長:伊東 正孝)の第 14 期中間決算(平成 22 年 9 月期)について、下記のとおり報告致します。

記

1. 平成 22 年 9 月中間期の業績(平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日) (百万円未満切り捨て)

(1) 営業実績 (単位:百万円)

	営業収入	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
22 年 9 月中間期	12,723	514	315	270
(21 年 9 月中間期増減率)	(5.4%)	(△2.2%)	(△14.1%)	(△27.7%)
21 年 9 月中間期	12,063	525	368	374
22 年 3 月期	24,273	388	270	251

(注)営業収入には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財務状況 (単位:百万円)

	総資産	純資産	自己資本比率	資本金
22 年 9 月中間期	8,668	1,299	14.9	2,241
21 年 9 月中間期	6,077	543	8.9	1,934
22 年 3 月期	6,897	520	7.5	1,934

2. 旅客搭乗実績(平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日) ※コードシェア販売分を除く

路線		利用率(前年同期差)	前年同期利用率
東京線	一宮崎	68.2%(+1.4P)	66.8%
	一熊本	61.8%(-1.5P)	63.3%
	一長崎	61.1%(-2.2P)	63.3%
	一鹿児島	57.1%(-13.0P)	70.1%
	小計	62.8%(-3.0P)	65.8%
沖縄線	一長崎	45.9%(-8.3P)	54.2%
	一鹿児島	48.9%(-12.3P)	61.2%
	一宮崎	66.6%(-)	-
	一熊本	54.9%(-)	-
	小計	53.1%(-5.8P)	58.9%
全路線合計		62.1(-3.4P)	65.5%

3. 運航実績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

	就航率		運航便数		欠航便数(うち天候起因)	
	今上期	前年同期	今上期	前年同期	今上期	前年同期
合計	99.2%	98.5%	8,303 便	7,574 便	69(23)便	118(11)便
前年上期差	+0.7P		+729 便		△49(+12)便	

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
(資産の部)				
I 流動資産		3,360	5,322	3,748
II 固定資産		2,714	3,343	3,148
III 繰延資産		2	2	-
資産合計		6,077	8,668	6,897
(負債の部)				
I 流動負債		3,044	4,238	3,422
1 短期借入金		328	574	353
2 その他		2,715	3,663	3,068
II 固定負債		2,490	3,130	2,954
1 長期借入金		1,039	850	852
2 その他		1,451	2,280	2,102
負債合計		5,534	7,368	6,376
(純資産の部)				
I 株主資本		610	1,371	487
1 資本金		1,934	2,241	1,934
2 資本剰余金		-	306	-
3 利益剰余金		△1,323	△1,175	△1,446
II 評価・換算差額等		△67	△72	32
純資産合計		543	1,299	520
負債・純資産合計		6,077	8,668	6,897

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別 前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
I 営業収入	12,063	12,723	24,273
II 営業費用	11,537	12,209	23,885
営業利益	525	514	388
III 営業外収益	1	21	17
IV 営業外費用	159	220	135
経常利益	368	315	270
V 特別利益	12	-	-
VI 特別損失	0	38	6
税引前中間(当期)純利益	380	276	264
法人税、住民税及び事業税	6	6	12
中間(当期)純利益	374	270	251

5. 業績等の概要

当中間会計期間における我が国の経済は、前期間より緩やかに持ち直してきている傾向にあり、自律的回復に向けた動きも見られる一方で、高水準の失業率など依然厳しい雇用情勢が続いております。今年4月に家畜伝染病・口蹄疫の感染が発覚、拡大した宮崎県では、県下の経済に甚大な影響を及ぼすと同時に、当社の主要路線である東京－宮崎線を中心にお客様の減少等、少なからず影響を受ける結果となりました。

この様な事業環境の中、当中間会計期間においては、2008年度～2010年度に亘る3カ年の「中期事業計画“Challenge2010”」の最終年度を迎え、持続可能な成長基盤の構築と企業価値向上に向けて、今般増枠配分された羽田空港発着枠を利用し、本年10月末から東京－大分線に新規就航するための準備を着実に進め、本年7月には10機目となる機材を導入しました。併せて、燃費改善や快適性等の機材性能向上とオペレーション品質の更なる向上を目的として、2011年6月以降導入予定のボーイング737-800型新造機のリース契約を順次進めております。併せて7月中に、これらの投資資金需要及び財務基盤の安定化に向けて、九州・沖縄地域の企業及び事業パートナーを引受先とする第三者割当増資を実施しました。

営業面におきましては、引き続きお客様にご利用頂き易いサービスの提供を目指し、かねてより好評頂いている「SNAバーゲン」に加え、「特売り3日前」運賃を新たに設定する等の施策を実施いたしましたが、厳しい環境下で搭乗率の低迷を余儀なくされました。

路線別の平均搭乗率は、東京－宮崎線は、68.2%(前年同期比1.4ポイント増)、東京－熊本線61.8%(同1.5ポイント減)、東京－長崎線61.1%(同2.2ポイント減)、東京－鹿児島線57.1%(同13.0ポイント減)、長崎－沖縄線45.9%(同8.3ポイント減)、鹿児島－沖縄線48.9%(同12.3ポイント減)、宮崎－沖縄線66.6%、熊本－沖縄

縄線 54.9%となり、全体としては、62.1%(同 3.4 ポイント減)となりました。

以上の結果、営業収入は 12,723 百万円(同 5.4%増)となりました。事業費は 11,230 百万円(同 6.0%増)、販売費及び一般管理費は 979 百万円(同 3.6%増)となり、この結果、営業利益は 514 百万円(同 2.2%減)となりました。

営業外収益 21 百万円及び営業外費用 220 百万円を加減した経常利益は 315 百万円(同 14.1%減)、中間純利益は 270 百万円(同 27.7%減)となりました。

当中間会計期間における営業収入の増加及び運航便数の増加は、平成 21 年 11 月に運航を開始した宮崎－沖縄線、熊本－沖縄線の増加によるものです。

事業費の伸びについては、運航便数の増加による直接費用の増加によるものです。

以上